

令和4年度税制改正に関するアンケート結果

公益財団法人 全国法人会総連合

集計期間：3月10日～5月14日到着分

集計枚数：12,709枚

【分類】

■会員区分

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	1,725	5,968	4,465	12,158
構成比	14.2%	49.1%	36.7%	100%

■主たる業種

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	2,306	3,552	2,855	2,459	1,322	12,494
構成比	18.5%	28.4%	22.8%	19.7%	10.6%	100%

■資本金

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	5,994	5,095	863	158	79	268	12,457
構成比	48.1%	40.9%	6.9%	1.3%	0.6%	2.2%	100%

■従業員数

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	2,754	4,469	3,813	934	502	12,472
構成比	22.1%	35.8%	30.6%	7.5%	4.0%	100%

■前事業年度の申告状況

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	8,144	3,244	1,065	12,453
構成比	65.4%	26.0%	8.6%	100%

問1 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス感染者は昨年11月以降増加し、本年1月には11都府県で緊急事態宣言が出されるなど、収束時期の見通しは立っておりません。令和3年3月時点で、あなたの会社の経営状況に新型コロナウイルスによるマイナス影響が生じているかお聞かせください。

- ① 影響は出たが、今はない
- ② 影響が継続している
- ③ 現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある
- ④ 影響はない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	1,600	6,897	2,904	1,158	87	12,646
構成比	12.6%	54.5%	23.0%	9.2%	0.7%	100%

問2 中小企業向け税制

令和4年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制で特に重視すべき点について、以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① 法人税の軽減税率の特例（15%）の本則化等
- ② 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- ③ 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充
- ④ 役員給与の損金算入の拡充
- ⑤ 交際費課税の損金算入枠の拡大
- ⑥ 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	8,001	4,096	4,040	2,609	1,317	2,407
回答率	63.0%	32.2%	31.8%	20.5%	10.4%	18.9%
	⑦	集計枚数				
回答数	371	12,709				
回答率	2.9%	—				

※回答率は、回答数を集計枚数（12,709枚）で除した数字である。

問3 消費税／軽減税率制度

消費税率10%の引き上げと同時に低所得者対策として軽減税率制度が導入され、1年半が経過しました。軽減税率制度についてどう考えますか。

- ① 事務負担などの問題が大きいので単一税率に戻すべき
- ② 多少の事務負担はあるが、やむを得ない
- ③ 特に問題ない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	5,338	3,592	3,401	313	12,644
構成比	42.2%	28.4%	26.9%	2.5%	100%

問4 消費税／適格請求書等保存方式①

令和5年10月1日以降は、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入され、「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となります。適格請求書を交付できるのは、税務署長に登録申請した課税事業者となりますので、登録手続きを受けていない免税事業者（課税売上高1,000万円以下）からの仕入れについては、仕入税額控除することができなくなります。このことについて、どう考えますか。

- ① 適正な仕入税額控除を計算できるようにするためには、やむを得ない
- ② 免税事業者が取引から排除されないように配慮すべき
- ③ 事務負担が増えるので、導入には反対である
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	3,177	3,402	3,168	2,605	182	12,534
構成比	25.3%	27.1%	25.3%	20.8%	1.5%	100%

問5 消費税／適格請求書等保存方式②

適格請求書等保存方式の導入に向け、本年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請が始まります。あなたの会社における登録申請予定をお聞かせください。

- ① 課税事業者であり、登録申請をする予定
- ② 免税事業者ではあるが、課税事業者となって登録申請をする予定
- ③ 登録申請をする予定はない
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	6,427	206	1,531	4,106	351	12,621
構成比	50.9%	1.6%	12.1%	32.6%	2.8%	100%

問6 事業承継／納税猶予制度

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として、相続税・贈与税の納税猶予制度の抜本的な拡充（全株式を対象に納税猶予割合が100%）が行われました。本特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要がありますが、あなたの会社の事業承継の状況についてお聞かせください。

- ① 特例承継計画を提出した
- ② これから特例承継計画を提出する予定である
- ③ 本特例制度を適用しないで事業承継を行う
- ④ 当面、事業承継を行う予定はない
- ⑤ 事業を承継しない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	372	2,017	2,443	5,308	841	1,614	12,595
構成比	3.0%	16.0%	19.4%	42.1%	6.7%	12.8%	100%

問7 事業承継／事業承継税制

政府は、事業承継を促進するための税制支援策を講じています。これまでの改正を踏まえて、事業承継税制について特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する
- ② 相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充を求める
- ③ 納税猶予制度の特例措置の更なる拡充や適用期限の延長を求める
- ④ 欧州主要国のように、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	集計枚数
回答数	1,506	6,132	4,009	6,337	1,038	12,709
回答率	11.8%	48.2%	31.5%	49.9%	8.2%	—

※回答率は、回答数を集計枚数（12,709枚）で除した数字である。

問8 地方税／固定資産税

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われます。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税を見直すとした場合、特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① 商業地等の宅地の評価方法を見直す
- ② 家屋の評価方法を見直す
- ③ 償却資産（事業用資産）への課税は廃止を含めて見直す
- ④ 免税点を大幅に引き上げる
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	集計枚数
回答数	3,672	4,094	7,548	2,984	1,306	303	12,709
回答率	28.9%	32.2%	59.4%	23.5%	10.3%	2.4%	—

※回答率は、回答数を集計枚数（12,709枚）で除した数字である。

問9 マイナンバーカードの取得状況

政府はマイナンバーカードの普及に取り組んでおり、本年3月からはマイナンバーカードが「健康保険証」としても利用できるようになりました（利用申込が必要です）。また、令和6年度末には「運転免許証」と一体化することも予定されております。マイナンバーカード（写真入りのカード）の取得状況についてお聞かせください。

- ① 取得している
- ② 現在、申請中である
- ③ これから申請したい
- ④ 申請する予定はない

	①	②	③	④	合計
回答数	5,516	1,051	3,896	2,166	12,629
構成比	43.7%	8.3%	30.8%	17.2%	100%

問10 マイナンバーと金融機関口座のひも付け

今般の新型コロナ対策では、オンラインによる特別給付金申請で混乱が見られました。政府は、マイナンバーと金融機関口座のひも付けについて、「国民が任意で1人1口座を登録」することとし、経済対策や災害時の給付金などの迅速な受け取りにつなげることをとしています。マイナンバーと金融機関口座のひも付けについて、どう考えますか。

- ① 給付金等の入金口座の登録（1人1口座）は任意とすべき
- ② 給付金等の入金口座の登録（1人1口座）は義務化すべき
- ③ 全ての金融機関口座についても登録を義務化すべき
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	6,374	3,587	985	1,358	274	12,578
構成比	50.7%	28.5%	7.8%	10.8%	2.2%	100%

問 11 経理事務のIT化

政府は経済社会のデジタル化を踏まえ、経理の電子化による生産性の向上、テレワークの推進、クラウド会計ソフト等の活用による記帳水準の向上に資するため、国税関係帳簿書類を電子的に保存する際の手続きを抜本的に見直すこととしております。あなたの会社の経理事務の現状についてお聞かせください。

- ① 手書き
- ② Excel等の表計算ソフトを使用
- ③ 市販の会計ソフトウェアを使用
- ④ 自社開発のソフトウェアを使用
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	1,250	1,712	7,485	802	1,251	12,500
構成比	10.0%	13.7%	59.9%	6.4%	10.0%	100%

問 12 財政健全化

我が国の財政は国と地方の長期債務残高が1,200兆円を超し、先進国の中でも突出して悪化しています。さらに、我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えています。将来世代への負担の先送りを回避するため、財政健全化をどう進めるべきだと考えますか。

- ① 歳出の削減と負担増の両方に対応する
- ② 税の自然増収と歳出削減に対応する
- ③ 歳出削減を中心に対応する
- ④ 負担増を中心に対応する
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	4,346	2,250	3,736	355	1,205	658	12,550
構成比	34.6%	17.9%	29.8%	2.8%	9.6%	5.3%	100%

問 13 社会保障制度

令和4年には団塊の世代が75歳以上の高齢者になり始めるなど、社会保障給付費の急増が見込まれています。政府は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、少しでも多くの人に「支える側」に回ってもらうことや、能力に応じた負担を求めることとしています。社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合 計
回答数	1,714	4,872	4,187	359	859	608	12,599
構成比	13.6%	38.7%	33.2%	2.9%	6.8%	4.8%	100%